

2023 年度事業報告

(1) 糖尿病の予防及び治療に関する正しい知識の普及啓発事業

【市民向け】

1-1 「糖尿病ライフさかえ」の発行

月刊の協会誌として、12冊発行した。発行部数は約70,000部/月。糖尿病のある人、家族、予備群に対する糖尿病の正しい知識の啓発を行うほか、協会活動をタイムリーに伝えた。また、会員の利便性向上を目指し、webページの構築も検討した。

1-2 糖尿病関連書籍の発行

「糖尿病食事療法のための食品交換表」、「糖尿病食事療法のための食品交換表活用編」、「糖尿病性腎症の食品交換表」、「糖尿病治療の手びき」を割引価格で医療機関に提供した。取扱い冊数は、それぞれ685冊、25冊、65冊、540冊となった。

1-3 全国糖尿病週間の実施

11月12日(日)から18日(土)の一週間を全国糖尿病週間とし、「アドボカシー～偏見にNo!」をテーマに、各都道府県糖尿病協会で開催する講演会、血糖測定、医療相談、栄養相談の事業を実施した。

1-4 啓発イベントの実施

企業委員会所属の企業の共催で、オンラインでの市民向け公開講座を実施した。

- ・11月11日 世界糖尿病デーWEB市民公開講座(住友ファーマ共催)
- ・11月26日 世界糖尿病DAYオンラインシンポジウム(帝人ファーマ共催)

1-5 世界糖尿病デー関連のイベントの実施

日本糖尿病学会・本協会で開催する世界糖尿病デー実行委員会に協力し、都道府県糖尿病協会が中心となり、全国248カ所でブルーライトアップを実施した。

1-6 Team Diabetes Japan の運営

2024年3月10日、「かつしかふれあいRUNフェスタ2024」(東京都)にTDJとして81人が参加し、糖尿病がある人の運動の重要性を啓発した。

1-7 ウォークラリーの実施

下半期の対面開催を復活させ、東北4、関東甲信越9、中部5、近畿3、中国四国6、九州1計28都府県でイベントを実施した。また、ウォーキングアプリを活用したオンラインイベント「歩いて学ぶ糖尿病バーチャルウォークラリー」を11月12日にノボ ノルディスク ファーマと共催し、172人が参加した。

1-8 KiDS プロジェクトの展開

KiDSプロジェクトの広報として、10月26日「令和5年度全国学校保健・安全研究大会」にてチラシや冊子の配布を行った。

1-9 就労と治療の両立支援

就労世代への啓発として、全国糖尿病週間に「治療を放棄した働き盛りの今」冊子を配布した。

1-10 デジタルツールによる知識の普及

- ・アプリ「糖尿病を知る」のチラシ作成、「さかえ」掲載を通じて、ダウンロード数の向上を図った。ダウンロード数は7,201件(前年比+4,701件)となった。

- ・腎機能チェックツールを HP に掲載し、糖尿病腎症重症化予防を啓発した。医療者による利用アクセス数は、2019 年公開からの累計で 21,944 件となった。

1-11 糖尿病関連企業 EXPERT 社員認定制度

12 月 2 日、9 日、2024 年 3 月 6 日、13 日の 4 回認定試験を実施し、254 人が受験した。

12 月試験の合格者は 148 人（合格率 75.1%）となり、2020 年度からの累計認定者数は、3,302 人となった。受験者の要望により、3 月試験は平日の実施とした。

1-12 食事療法の新しい啓発資材の開発

「糖尿病腎症の食事療法かきくけこ」を 10 月に改訂発行した。

【医療者向け】

1-13 「DM Ensemble」の発行

医療者を対象とするオンライン雑誌「DM Ensemble」を偶数月に 6 号発行した。購読者数は、新規申込みが 177 人、合計 3,023 人となった。

1-14 登録医・糖尿病認定医・登録歯科医制度の展開

糖尿病治療の質の確保をはかることを目的に、登録医・糖尿病認定医の認定を行った。

登録医：新規登録 37 人 計 1,364 人（前年比-12 人）

糖尿病認定医：新規登録 108 人、登録医からの昇格者 37 人 計 3,560 人（前年比+88 人）

登録歯科医：新規登録 60 人計 2,348 名（前年比-70 人）

1-15 日糖協 CDE ネットワークの運営

- ・第 10 回日本糖尿病協会年次学術集会で 38 団体・59 人が参加して CDE ミーティングを実施した。

- ・CDE ネットワークブロック別運営連絡協議会を開催した。

1-16 糖尿病カンバセーション・マップ™を活用した糖尿病学習支援の普及

- ・糖尿病カンバセーション・マップを使用して糖尿病支援ができるファシリテーターを育成する対面トレーニングを、日本イーライリリーの協力を得て 8 回実施した。4 月 23 日（京都）、5 月 14 日（鹿児島）、6 月 25 日（東京）、9 月 10 日（東京）、10 月 29 日（宮城）、2024 年 2 月 18 日（兵庫）、3 月 3 日（愛媛）、3 月 24 日（島根）受講者合計：95 人。

- ・第 10 回日本糖尿病協会年次学術集会で、カンバセーション・マップの有効性に関するシンポジウムを実施した。付帯開催の体験セッションには 71 人が参加した。

1-17 糖尿病カードシステムを活用した診療支援の普及

- ・動画視聴で導入可能となる基礎編の導入件数は 173 施設となった。動画再生累計は、5,894 回。

- ・対面研修は、ノボ ノルディスク ファーマの協力を得て 5 回実施した。7 月 16 日（佐賀）9 月 30 日（那珂）、11 月 26 日（熊本・青森）、2024 年 1 月 13 日（徳島）受講者合計：139 人。

- ・自治体の保健師と医療者の連携を促進する目的で、山形県、栃木県、茨城県とカードシステム研修会事業の業務委託契約を締結した。研修会事業は、山形県（10 月 12 日／15 人）、栃木県（2024 年 1 月 5 日／19 人、1 月 26 日／37 人）茨城県（4 月 8 日・15 日／33 人）となった。

- ・カードシステムの広報目的で実施するミニレクチャーは、住友ファーマ株式会社、協和キリン株式会社等の協力を得て 15 回実施し、855 人が参加した。

- ・カードシステムのデジタル版が完成した。

1-18 日糖協 e ラーニングの運営

アカウント登録者数は、CDEL 団体：48 団体・4,955 人、登録医・認定医：604 人、登録歯科医：2,177 人、糖尿病関連企業：32 社・7,648 人、その他：306 人 計 15,738 人となった。

医療者向け公開コンテンツ 51 のうち、36 コンテンツで改訂作業が進んだ。

1-19 日本糖尿病協会年次学術集会の開催

清野裕会長のもと、第 10 回日本糖尿病協会年次学術集会を「つないだ 10 年 ひろげる 10 年～チームで学んでゆたかな未来～」をテーマに、7 月 22-23 日に国立京都国際会館で開催。8 月 1 日～31 日まではオンデマンド配信を行った。参加者数は 2,400 人となった。

体験プログラムやスタートアップセミナーなど、若い医療者も参加しやすいプログラム構成とし、糖尿病医療の裾野を広げる役割を果たした。

1-20 地域での医療従事者対象啓発活動の支援

地域の医師会・歯科医師会や企業が開催する医療者向け研修会を、登録医・糖尿病認定医・登録歯科医の認定更新の研修会として 301 件認定した。

1-21 医療者・介護支援者の連携強化

在宅医療を行うメディカルスタッフ向けの糖尿病治療 Q&A 集の作成に着手した。

1-22 動画資料による学習支援

- ・糖尿病カードシステムや糖尿病カンパセーション・マップの研修会の一部に動画を活用するなど、研修の質の均てん化と経費削減を目指した。

- ・医療者教育 DVD の一部を EXPERT 社員の e ラーニング用に編集し、利活用した。

1-23 医療者向け共催講演会の実施

企業委員会所属の企業と共催で糖尿病啓発講演会を開催した。(9 月 27 日「JADEC Cooking Web Seminar」小野薬品工業、11 月 14 日「アドボカシーセミナー」田辺三菱製薬、10 月 6 日、2024 年 3 月 15 日「JADEC One Team Meeting」住友ファーマ)

(2) 糖尿病の予防及び治療に関する調査・研究事業

2-1 調査研究

- ・経口糖尿病治療薬(インクレチン関連薬を含む)投与に関する実態調査研究(UNITE Study)

学術誌への投稿に向けて論文を準備した。

- ・インスリン製剤とシタグリプチン併用による有用性の検討-前向き観察研究-(I-UNITE Study)

データ解析を行い、学術誌への投稿に向けて論文を準備した。

- ・トホグリフロジンの安全性および有効性の検討-前向き観察研究-(AYUMI)

学術誌に論文を投稿した。

2-2 研究助成

- ・若手研究者助成として 21 件 (14,700,000 円) の助成を採択した。

- ・メディカルスタッフ育成研究助成として 6 件 (1,800,000 円) の研究を採択した。

- ・研究・教育基金研究助成として 29 件 (20,200,000 円) の研究を採択した。

- ・研究・教育基金基礎研究助成として 3 件 (9,000,000 円) の研究を採択した。

2-3 「人を対象とする生命科学・医学系研究」の倫理審査

糖尿病医療のエビデンス作成に向けたメディカルスタッフの研究実施環境の整備として、糖尿病に関する研究の倫理審査を 18 件実施した。

(3) 糖尿病のある人及び家族に対する支援事業

3-1 糖尿病友の会の活動支援

コロナ禍での活動休止の影響が長引き、友の会の休会 15 件（前年比+8 件）、退会 49 件（前年比+13）となった。一方で、新規設立の友の会は 22 件（前年比+5 件）となった。

3-2 糖尿病治療に役立つ協会グッズ、冊子類の発行

- ・糖尿病連携手帳を製薬企業等 22 社の協賛を得て 1,800,700 部発行した。また、糖尿病腎症重症化予防の取り組みで、166 自治体が 15,864 冊の連携手帳を活用した。
- ・自己管理ノートを医療機器メーカー等 8 社の協賛を得て 1,093,000 部発行した。
- ・糖尿病 ID カードを 5 社の協賛を得て、30,000 部発行した。
- ・食事療法冊子「糖尿病食事療法のあいうえお」は、8 社の協賛で 339,850 部を配布した。「糖尿病腎症の食事療法のかきくけこ」は 10 月に改訂版を発行し、9 社の協賛で 259,250 部を配布した。これらの冊子は、自治体の保健指導でも活用され、71 自治体が合計 4,675 冊購入した。「食事の工夫」「妊婦さんの食事療法」は、それぞれ 4 社の協賛により合計 57,100 部を配布した。

3-3 小児糖尿病対策

- ・小児糖尿病キャンプの主催

糖尿病のある子どもの医療・社会教育を目的とする小児糖尿病キャンプを、4 年ぶりに対面で実施した。49 キャンプ中 43 キャンプが日帰り～4 泊 5 日の日程で開催し、参加キャンパー数は 926 人、ボランティアスタッフ数 3,485 人となった。この事業は、Tooth Fairy プロジェクト（日本財団・日本歯科医師会）の助成を受けており、開催に対し、合計 9,327,670 円の補助金を支出した。

キャンプ未経験者や 2 型糖尿病の子どもの対象に、オンラインキャンプ「小児糖尿病バーチャルキャンプ」を 11 月 26 日に実施した。約 100 人が登録し、バーチャル山登りゲームやキャンプスケッチコンクールの投票に参加した。

- ・1 型糖尿病に関する移行期委員会への協力

各ブロックに 1 型糖尿病移行期医療コーディネーターを配置し、子どもの進学などで医療機関を移る際の相談に対応した。

3-4 インスリンメンターの活用

インスリン治療を行う患者にピアサポートを行うインスリンメンターを、小児糖尿病キャンプに 3 人、友の会に 1 人、関連学会の講演などに 4 人派遣した。また、小児糖尿病バーチャルキャンプサイトに、子ども達を応援する動画を掲載した。

3-5 能登半島地震への義援金募集

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震で被災した糖尿病のある方々の支援を目的に、義援金を募集した。3 月 31 日現在、9 人から 634,375 円の寄付が寄せられた。

(4) 糖尿病に関する海外関係団体との連携事業

4-1 IDF、IDF-WPR

IDF-WPR Congress 2023（7 月 21-23 日・第 10 回日本糖尿病協会年次学術集会と同時開催）に対し、助成金 20,000,000 円を支出し、事務局業務などを支援した。

4-2 AASD

- ・ 15th Scientific Meeting of AASD（7月21-23日・IDF-WPR Congress 2023と同時開催）に対し、事務局業務などを支援した。
- ・ 団体運営助成金として4,000,000円を支出した。

4-3 中央アジアプロジェクト

中央アジア地域の糖尿病医療支援を目的に、カザフスタンからの留学生2名に対し、計4,800,000円の助成金を支出した。

(5) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

5-1 アドボカシー事業

- ・ 日本糖尿病学会・日本糖尿病協会合同アドボカシー委員会の呼称案決定を受けて、9月22日に学会協会合同メディアセミナーを実施し、約30人のメディア関係者が参加した。呼称案に関する記事掲載は約120本となった。
- ・ 世界糖尿病デーに関連し、糖尿病のスティグマの認知とその払拭に向けたオンラインセミナーを企業と共催した。
- ・ 2021年から厚生労働省、文部科学省と折衝を続けていたグルカゴン点鼻薬の幼稚園、保育園、学校での教職員使用に関する要望について、2024年1月25日に、両省で使用が承認された。
- ・ GLP-1受容体作動薬などの糖尿病治療薬の安定した供給体制の構築を求め、厚生労働省に11月6日に要望書を提出した。
- ・ インスリン製剤の供給不安を解消するため、厚生労働省に働きかけを行うとともに、インスリン製剤企業に対し、情報提供と適正な供給量の確保を要望した。

5-2 会員増強

- ・ 全国糖尿病週間にあわせ、友の会入会促進資料を各友の会に提供した。
- ・ 本部会員の会費納入方法を複数用意し、継続しやすい環境を整えた。
- ・ 企業、団体からなる賛助会員数は、39社（前年比-1）となった。

5-3 都道府県糖尿病協会の運営支援

- ・ 地域の糖尿病対策の充実および会員増強を目指し、47都道府県糖尿病協会に対し地域活動費として54,757,110円（前年比-3,027,451円）を支出した。
- ・ 全国糖尿病週間の活動支援として、糖尿病啓発に役立つ各種資材を64,000部提供した。

5-4 サポーター制度の周知

小児糖尿病と国際支援事業のサポートを目的とする、個人の賛助会員であるサポーターを継続募集した。登録者数は18,700人（前年比+8人）と

5-5 他団体との連携

・ CDEJ および CDEL

各地の CDEL 養成団体の活動を支援するため、41 団体に対し、25,600,000 円（前年比 +1,300,000 円）の補助金を支出したほか、CDE ネットワークブロック別運営連絡協議会（10月28日中国四国、12月1日九州、2024年2月21日中部、3月12日甲信越）の開催支援を行った。

・ 日本歯科医師会

登録歯科医の認定用テキストを改訂し、すべての登録者に配布するとともに、eラーニングのコンテンツも充実させて学習機会を増やした。

- ・日本糖尿病対策推進会議
日本糖尿病対策推進会議の幹事団体として、推進会議加盟の各団体と連携して糖尿病性腎症重症化予防など、国内の糖尿病対策事業を実施した。
- ・日本糖尿病学会
世界糖尿病デー、アドボカシー活動、DiaMAT 推進等で合同委員会を設置し、連携して事業を行った。
- ・日本病態栄養学会
食事療法啓発資材の制作で連携した。また、第 10 回日本糖尿病学会年次学術集会でプログラムを共催した。
- ・日本くすりと糖尿病学会
2024 年 1 月 1 日の能登半島地震での DiaMAT 活動において薬剤情報共有で連携した。
- ・日本糖尿病理学療法学会
第 10 回日本糖尿病協会年次学術集会でプログラムを共催した。

5-6 災害時危機管理対策

- ・糖尿病医療支援チーム (DiaMAT) 活動
能登半島地震での被災地支援において、日本糖尿病学会と連携して関東甲信越、中部、近畿ブロックから派遣チームを募集し、1 月中旬～2 月末まで 6 チームが JMAT とともに現地で医療支援を実施した。
- ・「災害時糖尿病医療マニュアル」の改訂版編集作業を、日本糖尿病学会とともに行った。
- ・LINE を活用したインスリン治療を行う人の登録システムの制作に着手した。
- ・防災資材の配布
災害時に役立つ情報をコンパクトにまとめた防災資材を HP で提供した。

5-7 広報事業

- ・糖尿病の呼称案に関するメディアセミナーを 9 月 22 日に開催した。
- ・プレスリリースを 3 本配信した。
- ・ホームページに 38 本の新着情報を掲載した。
- ・7 人の facebook ライターが 298 本の啓発記事を投稿した。
- ・公式 Youtube チャンネルに、2023 年度協会賞表彰式の動画を投稿した

5-8 糖尿病医薬品・医療機器等適正化

- ・SMBG 保守点検の啓発活動として、SMBG メーカーが共同で啓発冊子を制作し、医療機関で配布活動を行った。
- ・インスリン製剤のカートリッジ化について関係企業とプロジェクトチームを作り、検討を開始することを決定した。

5-9 製薬・医療機器・その他企業との連携

- ・企業委員会を組織し、啓発イベントの共催や各種資材の監修を通じて、糖尿病の正しい知識を社会に伝えた。
- ・第 10 回日本糖尿病協会年次学術集会の EXPERT 社員シンポジウムで、糖尿病の医療と製薬・医療機器企業のよりよい関係づくりを検討した。
- ・各企業が糖尿病のある人向けに制作する情報提供資材の発行前検証を行った。

(6) 業務の適正を確保するために必要な体制の整備

5月28日の2023年度定時総会において、アドボカシー活動の重要性を団体の活動として明示するため、定款第4条（事業）第1項に、「糖尿病に関するアドボカシー活動の啓発と実践」を追記した。

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。